

＜熊本市職員 1 万人、心の健康調査 地震対応疲労続く＞

熊本市は、熊本地震への対応に奔走する市職員らを対象に、心の健康状態を把握するための問診調査を始めた。熊本県では、発生から1カ月以上が過ぎても約9500人が避難生活を送り、熊本市は2500人超と3割近くを占める。市は「職員の心身の疲労も限界に達しつつある」（労務厚生課）と説明。放置すれば被災者支援が行き届かなかつたり復興が遅れたりするため、深刻化を防ぐ。

市によると、調査は市職員の約7割に当たる約1万人を対象に5月6日から同月末まで実施。

鬱や心的外傷後ストレス障害（PTSD）の傾向がみられた職員には、産業医や保健師が面談し、所属長にも注意を促す。